

高等商業学校の学科課程改正 1920～45年

長廣 利崇

第1節 課題

近現代日本経済・経営史研究では、学校が経済成長に果たした正の効果を概ね認めているといえよう。研究動向としては、理工系教育機関のみならず商業を含む文科系教育機関の人材供給の動向が明らかにされている¹⁾。こうした人的資本の形成、すなわち生徒・教員・設備などを投入し、産出される教育成果についての議論は多いものの、教育の生産関数と想定され得る学校の教育課程に関しては詳しく検討されていない。そこで本研究は、1920年～45年の日本の官立高等商業学校の学科課程の改正を追うことにより、学校の中で何がなされていたのかを検討したい。学科課程は、生徒の能力・技能などを高める目的に加えて、多様な社会背景に影響される。こうした多面性を踏まえつつ学科課程を歴史実証的に検討したい。具体的には①1920年代の高商の学科課程（第2節）、②4年制学科課程案（第3節）、③高等商業学校標準教授要項（第4節）、④経済専門学校の学科課程（第5節）の4つの学科課程を比較分析することによって官立高商の学科課程の特徴を検討する。分析対象とする高商は、戦前期日本において東京・神戸高商を除く「昇格」しなかった官立高商（長崎・山口・小樽・名古屋・福島・大分・彦根・和歌山・横浜・高松・高岡）である²⁾。

第2節 1920年代の高等商業学校の学科課程

(1) 「予科学科目」と「本科学科目」

高商の学科目の特徴を見るため、「予科学科目」と「本科学科目」について定義しておこう。

-
- 1) 代表的なものとして以下の文献を参照。山田浩之（1998）「彦根高等商業学校生の社会的属性 - 地方高等商業学校の社会的機能」『松山大学論集』第10巻1号。松本・大石（2006）「旧制長崎高等商業学校における教育と成果」『経営と経済』第85巻3・4号。三鍋太朗（2011）「戦間期日本における官立高等商業学校卒業者の動向」『大阪大学経済学』第61巻3号。井沢直也（2011）『実業学校から見た近代日本の青年の進路』明星大学出版部。長廣利崇（2014）「戦間期日本における高等商業学校の就職斡旋活動」『大阪大学経済学』第63巻1号。山田浩之（1999）「戦前における地方高等教育機関の社会的機能 - 松山高等商業学校を中心として」『松山大学論集』第12巻5号。木山（2012）「関西学院高等学部商科草創期の卒業生と貿易商社」『商学論究』60（1/2）。川満直樹（2015）「同志社専門学校商業部に關する一考察」『同志社商学』第66巻5号。
- 2) 議論の前提となる高商や教育の動向に関しては、下記の文献を参照のこと。天野郁夫（1993）『旧制専門学校論』玉川大学出版部。三好信浩（2012）『日本商業教育発達史の研究』風間書房。伊藤彰浩（1999）『戦間期日本の高等教育』、玉川大学出版会。

ここで言う「予科学科目」（以下、「予科目」と略すことがある）とは、神戸高商の予科において教授されていた学科目を示し「普通学」と言われることもある。これに対して、「本科学科目」（以下、「本科目」と略すことがある）とは、神戸高商の本科において教授されていた学科目を指す。神戸高商に設置されていた学科目を判断指標とする理由は、本研究が分析対象とする1920年代において1年制の予科は神戸高商のみにおかれていたためである。

表1を通して、予科1年・本科3年の4年制の神戸高等商業学校と3年制の長崎高等商業との学科目の比較をしたい。はじめに確認しておきたいことは、高商では、中学校卒業者と商業学校卒業者で授業編成が異なっていたことである。概観すれば、中学卒業者は「簿記」などの商業学科目を、商業学校卒業者は「自然科学」・「理化学」などをより多く教授される仕組みになっていた。在学中の授業時間数は、神戸高商が124～132時間（平均128時間）であったのに対して、長崎高商が105時間であった。神戸高商の本科の学科目に含まれる「英語」・「体操」を除いた予科科目の授業時間数は、第1部・第2部ともに18時間であり、他方で、長崎高商の中学・商業学校卒業者のそれは28.5時間である。総授業時間に対するこの割合は、神戸高商が14.1%、長崎高商が27.1%である。

これに加えて、神戸高商では予科と本科において「英語」と「体操」が教授されていたため、選択科目を除く両者を加えた授業時間は51時間であった。同様に長崎高商は59時間となる。従って、予科目・英語・体操の総授業時間に占める割合は、神戸高商が39.8%、長崎高商が56.2%となる。すなわち総授業時間の半分以上がこれら科目で占められていることとなる。このように予科目・英語の授業時間数が本科目のそれを圧迫しているという側面があった。

表1によって本科目を比較したい。法学系と経済学系に関して見れば、選択科目を除けば神戸高商と長崎高商との授業時間数の差はあるものの（経済学系：神戸18・長崎10時間、法学系：神戸12・長崎8時間）、長崎高商に「統計学」・「貨幣論」・「破産法」がないのみであり、設置科目は極めて等しい。他方で、商業系に関しては、授業時間数の差が大きく（神戸：32、長崎22時間）、神戸高商でのみ必修科目として設置されているものがある（「取引所」・「経営学」・「原価計算」・「商業文」・「商業数学」・「商業道德」・「貿易実務」）。神戸高商との修業年限の差からこれら学科目の設置が長崎高商には不可能であったといえる。

(2) 高等商業学校間の比較

今まで神戸高商と長崎高商とを比較してきたが、次に長崎高商を含めた高等商業学校間の「予科学科目」・語学・体操科目の授業時間を比べてみたい。注意すべきは、「予科学科目」のうち簿記・商業通論・経済通論・法学通論が「簿記及会計」、「商業学・商業実習」などのように、「本科学科目」と一体となって開講されている高商もあるため、一定の基準で高商間の比較検討ができないことである。そこで「予科学科目」のうち簿記・商業通論・経済通論・法学通論を除いた高商間の授業時間数を比較したい³⁾。

表1 神戸高等商業学校と長崎高等商業学校の毎週授業時間数

(時間)													
分類	学科目名	神戸高等商業		長崎高等商業			分類	学科目名	神戸高等商業		長崎高等商業		
		第一部	第二部	中学	商業	備考			第一部	第二部	中学	商業	備考
予科学科目	修身	1	1	3	3		法学	破産法	1	1			
	作文・書法	2	2	2	2			国際法	2	2	1	1	国際公法
	商業算術・珠算	4	0	5	1.5			商法	4	4	3	3	
	簿記	5	0	5.5	2.5			民法	5	5	4	4	
	商業通論	2	0	2.5	1			親族法及相続法	選択	選択			
	経済通論	2	2					米英法	選択	選択			
	法学通論	2	0	2	2			憲法及行政法	選択	選択			
	国語	0	3	0	1.5			憲法			選択	選択	
	代数	0	3					商事関係法			選択	選択	
	幾何	0	2					国際私法			選択	選択	
	物理及化学	0	5	0	2.5			取引所	1	1	選択	選択	
	外国語			7	7			外国為替	1	1	1	1	
	工学			1.5	1.5			倉庫及市場	1	1	1	1	税関及倉庫
	世界近世史			0	1.5			英文簿記	1	1	1	1	
	数学			0	2.5			保険	1	1	2	2	
	英語(予科)	10	10					海上保険	1	1	2	2	
体操(予科)	3	3				経営学	2	2	選択	選択	商工経営		
語学・体操(本科)	英語(本科)	14	14	21.5	21.5		商学	原価計算	2	2	選択	選択	
	体操(本科)	6	6	9	9			会计学	2	2	2	2	
	第二外国語(本科)	選択	選択					銀行及金融	2	2	3	3	貨幣及銀行
	英文解釈(本科)	選択	選択					交通	2	2	3	3	海運・鉄道
	英作文(本科)	選択	選択					商業文	2	2			
	統計学	1	1	選択	選択			商業数学	2	2			
	貨幣論	1	1					商業道徳	3	3			
	商業政策	2	2	1.5	1.5			商品学	4	4	2.5	2.5	商品学及商品実践
	財政学	2	2	1	1			貿易実務	5	5			
	工業政策	2	2	2	2			共同海損	選択	選択			
経済学	経済史	3	3	1.5	1.5		その他	生命保険	選択	選択			
	経済原論	3	3	2.5	2.5			広告	選択	選択			
	経済地理	4	4	1.5	1.5	商業地理		海事	選択	選択			
	商工心理	選択	選択					会計監査	選択	選択			
	殖民政策	選択	選択					共同海損	選択	選択	1	1	
	社会問題	選択	選択					外国経済事情	選択	選択			
	経済学史	選択	選択					商業実践			1.5	1.5	
	経済問題	選択	選択					海外貿易事情			2	2	
	経済統計	選択	選択					外国書購読	2	2			
	国際経済	選択	選択					研究指導	2	2			
	経済学史	選択	選択	選択	選択			選択科目	7～15	7～15	6	6	
	社会政策			選択	選択			機械概論	選択	選択			
	交通政策			選択	選択			研究指導			選択	選択	
	植民政策			選択	選択			総授業時間	124～132			105	

出所)「神戸高等商業学校一覧」, 1928年。「長崎高等商業学校一覧」, 1928年。

注) 備考欄は表中の「学科目名」に対する長崎高商での名称。

この結果は表2に示されている。確認しておくべきことは、選択科目となっていた和歌山高商の「第二外国語」の授業時間数が推定値(中学:9時間, 商業:6時間)となっていることである。和歌山高商では、生徒の多くが選択科目を第二外国語としていたため、この推定は実態に近いものとなる。多くの高商の総授業時間数は、1年間で毎週34時間, 3年間で102時間を基本としていたが、長崎・和歌山高商のようにこれを超過, 高岡高商のようにこれを下回る

- ✓ 3) これに加えて、神戸高商の予科において「商業算術・珠算」、本科において「商業数学」として開講されていた数学科目は、他の高商において「商業数学」・「代数幾何」・「数学」・「商業算術」などの学科目として設置されていた。これら学科目のうち予科・本科の判別が困難なものは、中学卒業者の授業時間数が少なく、商業学校卒業者の時間数が多い場合、予科学科目と判断した。

表2 高等商業間の「予科学科目」・語学・体操科目の毎週授業時間数の比較（1928年）

(1) 中学卒業者

(時間)

学科目名	長崎	山口	小樽	名古屋	福島	大分	彦根	和歌山	横浜	高松	高岡
修身	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
書法・国語漢文・商業文	2	3	1	2.5	2.5	1	2.5	4	2	2.5	2.5
数学	4	3	4.5	3.5	5.5	5	2	2.5	5.5	4.5	5
英語	21.5	22	25	23.5	23.5	23	21	22.5	23	24	21.5
第二外国語	7	9	9	6.5	8	8	8	9	7	8	9
体操	9	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
工学	1.5		1	2	2		1	1.5	2		
自然科学・物理化学・博物理化学					3.5						
珠算	1						0.5	1	1		
哲学概論							1				
世界近世史・歴史・文化史							3				
合計	49	46	49.5	47	54	46	48	49.5	49.5	48	47
総授業時間	105	102	102	103	102	102	101	105.5	102	100	96
合計／総授業時間（％）	46.7	45.1	48.5	45.6	52.9	45.1	47.5	46.9	48.5	48.0	49.0
英語／総授業時間（％）	20.5	21.6	24.5	22.8	23.0	22.5	20.8	21.3	22.5	24.0	22.4

(2) 商業学校卒業者

(時間)

学科目名	長崎	山口	小樽	名古屋	福島	大分	彦根	和歌山	横浜	高松	高岡
修身	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
書法・国語漢文・商業文	3.5	4.5	2	3	3	3	3	4	3	5	3.5
数学	4	4	4	2.5	5.5	4	3	4	5.5	4.5	4.5
英語	21.5	22	27	25.5	23	23	21	22.5	23	24	21.5
第二外国語	7	9	9	6.5	8	8	8	9	7	8	9
体操	9	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
工学	1.5		1	2	2		1	1.5	2		
自然科学・物理化学・博物理化学	2.5	3.5	2				3	3			
珠算				2	4.5	2.5			2		
哲学概論							1				
世界近世史・歴史・文化史	1.5			2		2	3	2	2	2	5.5
合計	53.5	52	54	52.5	55	51.5	52	55	53.5	52.5	53
総授業時間数	105	102	102	103	102	102	101	105.5	102	100	96
合計／総授業時間（％）	51.0	51.0	52.9	51.0	53.9	50.5	51.5	52.1	52.5	52.5	55.2
英語／総授業時間（％）	20.5	21.6	26.5	24.8	22.5	22.5	20.8	21.3	22.5	24.0	22.4

出所)各学校『学校一覧』,各年。

注)和歌山高等商業学校の第二外国語科目は選択科目であるため推定値。

高商もある。表2に示されている学科目の総授業時間数に対する割合は、中学卒業者で平均47.6%、商業学校卒業者で平均51.8%となる。このうち英語の占める割合は中学卒業者が平均22.4%、商業学校卒業者が平均22.7%である。この分析を通して高商における予科目・語学・体操科目の占める割合が多いことがわかり、上述した神戸・長崎高商との比較が一般化される。

第3節 4年制学科課程案

(1) 4年制学科課程案の特徴

第1節では高商の学科課程において、予科目・語学・体操科目の占める割合が高いという特徴を検出した。ここでは1932年の全国高等商業学校長会議に提出された「四ヶ年制ノ具体的学科課程」(以下、4年制案と略す)を検討したい。

神戸高商の「昇格」が決議された1921年10月の「高等教育機関拡張整備計画」案において、神戸を除く官立高商は修業年限の4年化を求めているが、認められなかった。1925年の校長会議における官立高商の修業年限延長の答申を契機として、それを高商は文部省へ要求し続ける。4年制案は、高商が修業年限の4年化を実現するために高商が提示したものであるため、高商が要求する学科課程が判明する本案の分析は重要である。

表3から判明される4年制学科課程案の特徴は以下の通りである。第1に4年間の総授業時間数(117時間)は神戸高商(124～132時間)よりも少ないことである。第2に予科目・語学・

表3 高等商業学校の4年制学科課程案(年度当たり毎週授業時間数)

(1) 必修学科目					(2) 選択学科目					
(時間数・校数)					(時間数・校数)					
分類	学科目名	中学	商業	1930 年の高商での設置 必修 選択	学科目名	時間	1930 年の高商での設置 必修 選択	学科目名	時間	1930 年の高商での設置 必修 選択
予科学科目	修身	4	4	10	選択外国語	4	—	破産法及和議法	2	2
	数学		2	10	論理学	1		租税法	2	1
	国漢	1	2	9	心理学	1		産業法規	2	○
	商業作文	0.5		9	高等数学	1	1	工業政策	2	4
	自然科学		3	10	商業経済(英語購読)	2	1	農業政策	2	5
	世界近世史		1	4	社会学	1	1	植民政策	2	8
	文化史	1	1	1	教育学	1		社会政策	2	2
	哲学概論	1	1	1	近世外交史	1	○	産業組合	2	○
	珠算	0.5		7	経済史	1	1	都市計画	2	○
	工学	1	1	8	経済学史	1		経営統計	2	○
体育・語学	体育及教連	8	8	10	世界経済	2	○	銀行簿記	2	4
	英語	20	20	10	景気論	2		英文簿記	2	1
	選択外語	6	6	8	投資論	2	○	会計監査	2	4
法学	法学通論及憲法	2	2	10	信託論	2		工場管理	2	○
	民法	3	3	7	銀行経営論	2	5	商店管理	2	○
	商法	5	5	7	海運論	2		広告及店頭装飾	2	○
経済学	経済原論	3	3	10	鉄道論	2		経済心理学	2	7
	貨幣論	1	1	2	取引所論	2	3	海外経済事情	2	—
	財政学	2	2	9	倉庫論	2	1	商品実験	2	2
	統計学	1	1	6	生命保険論	2		貿易実務	2	3
商学	商業地理	2	2	9	火災保険論	2		商業実践	2	4
	商業政策	1	1	6	海上保険論	2	1	タイプライティング	2	1
	商業史	2	2	7	社会保障論	2		速記術	2	○
	商業概論	1		10	国際公法	2		書法	2	4
	商業数学	2	1	7	国際私法	2		珠算	2	—
	海外経済事情	1	1	5	行政法	2	1	原価会計	2	5
	経営経済学	2	2	5						
	市場論	1	1	3						
	金融論	1	1	3						
	外国為替論	1	1	6						
	交通論	1	1	8						
	簿記	4		10						
	保険総論	1	1	5						
	会計学	1	1	10						
	商品及商品理化	2	2	9						
	研究指導	2	2	—						
	選択科目	32	32	—						
	総計	117	117	—						

出所)「彦根高等商業学校長 矢野貫城から神戸商業大学学長田崎慎治宛の送付状と四学年制高等商業学校学科課程案(未定稿)」, 識別番号 201250100130005 (神戸大学文書館所蔵)。

注) 空欄は0。表中の○は新設を示す。選択科目は資料に記載されている順に示す。「1930年の高商での設置」欄については、本文を参照。

体操の総授業時間に占める割合は、中学卒業生 36.8%、商業学校卒業生 41.9%であり、前掲表 2 で見た高商平均（中学 47.6%、商業 51.8%）よりもそれぞれ約 10%減少している。このうち英語の割合は 17.1%であり、上述の高商平均 22.4%よりも 5%減少している。このことから見て高商が予科目・語学・体育科目の授業時間数を問題としていたことが分かる。第 3 に選択科目数の多さが特徴に挙げられる。この総授業時間に対する割合は 27.4%となる。

(2) 1930 年高商科目との比較

さらに詳しくこの特徴を検討するため、1930 年に官立高商 10 校に設置されていた学科目（1930 年高商科目と略す）と 4 年制学科課程案（4 年制案と略す）とを表 3 を通して比較検討してみたい⁴⁾。1930 年高商科目の必修 295 科目うち 250 科目（84.7%）が 4 年制案で必修学科目となっている。同様に、1930 年高商科目において平均 7.4 校が必修としていた学科目が 4 年制案で必修となり、平均 2.4 校が必修としていた学科目は選択学科目となっている。このことから見て、各高商において必修として設置されていた学科目が 4 年制案においても必修とされることが多かったといえる⁵⁾。

選択学科目に関して見れば、5 校が必修学科目としていた「銀行経営論」は選択学科目となっている反面、1 校のみが必修科目としていた「海上保険論」・「タイプライティング」は選択学科目として 4 年制案に残存している。他方、1 校のみが選択学科目としていた「租税法」と「社会保障法」は 4 年制案の選択学科目となっている。

4 年制案において廃止となったのは、各高商におかれていた「共同海損」・「商事関係法」・「税関」である。「商事関係法」に関しては、1928 年の長崎高商では「信託業法」が教授され、1930 年の同校では「売買」・「問屋営業」・「運送営業」などの法規が教授されていた⁶⁾。これら学科目が廃止された理由は、4 年制案の『教授要目』が手に入らないため定かではないが、高商で 3～4 時間教授されていた「商法」が 4 年制案で 5 時間に増えているため、これら学科目がこの「商法」もしくは新設の選択学科目の「産業法規」のなかで教授される予定であった可能性がある。

4) 横浜高商のみ 1932 年の学科課程。1930 年高商科目と 4 年制案との比較に際して、1930 年高商科目の「国語作文」・「作文書法」・「書法及作文」などは 4 年制案の「国漢」・「商業文」と同一科目と判断した。同様の判断は、「物理及化学」・「理化学」＝「自然科学」、「売買市場論」＝「市場論」にもあてはまる。「保険論」と「保険総論」との違いのように、「通論」・「概論」、「海外」・「外国」、「総論」・「論」などの差異についても同一科目とみなした。また、1930 年高商科目名に「及」があるものは 2 つの学科目に分割してカウントした（例えば、1930 年高商科目の「簿記及会計」は「簿記」と「会計」に分割し、4 年制科目の「簿記」と「会计学」にカウントした）。なお、「国際公法」と「国際私法」は「国際法」（4 年制案）と同一科目、「経済事情」・「国際事情」・「東洋経済事情」は「経済事情」（4 年制案）と同一科目とした。

5) 彦根高商のみで必修学科目であった「哲学概論」と「文化史」が 4 年制案で必修とされた経緯については不明である。

6) 長崎高等商業学校『教授要目』、1928 年、1930 年。

ただし、1930 年高商科目において各高商が独自においていた「科学概論」（長崎高商）・「国民性研究」（彦根高商）・「英文学史」（以下、和歌山高商）・「人種学」・「芸術工芸史」は 4 年制案には見られない。この反面、「近世外交史」・「世界経済」・「投資論」・「産業法規」・「産業組合」・「都市計画」・「経営統計」・「工場管理」・「商品管理」・「広告及店頭装飾」・「速記術」は新設学科目として 4 年制案に加えられた。「近世外交史」は 1930 年高商科目に存在していた「近世史」，「世界経済」は「経済事情」，「投資論」は「貨幣論」と関連性が高いため、新規性があるのは「産業法規」・「産業組合」・「都市計画」・「経営統計」・「工場管理」・「商品管理」・「広告及店頭装飾」・「速記術」となる。

このように先に見た 3 つの 4 年制学科課程案の特徴に加えて、ここでの分析からは①高商に既設の必修学科目の多くが 4 年制案の必修学科目となり、②廃止学科目が少なく、③少数の高商の既設選択学科目が 4 年制案に残存し、④新設学科目が少ないという学科課程の特徴が見出された。つまりは、各高商で設置されていた学科目が詰め込まれる形（以下、詰め込み型と略すこともある）で 4 年制案は成り立っていた。

第 4 節 高等商業学校標準教授要項

(1) 標準教授要項

1941 年に実業教育振興中央会によって組織された高等商業学校教授要項調査委員会が「高等商業学校標準教授要項」（以下、標準要項と略す）を発表した⁷⁾。1942 年中に全ての高商が標準要項に記載された学科課程に改変したため、全高商が同一の学科課程をもつこととなった⁸⁾。標準要項によれば、高等商業教育の目的と特質を明確にし「現在ノ多岐ナル学科目ノ名称及内容ノ不統一ナルヲ改善」することにあるとされた。ただし、「現行ノ三年制ヲ基準トシテ編成シテルモノナルヲ以テ学科目編成竝ニ教授時間数配当等ニ於テ著シク不十分ナルヲ免レズ」とされた。

商業教育の「指導精神」を要約すれば、①国体の本義と興亜の使命に基づき皇運を扶翼する信念を涵養すること、②配給機能の国家的機能を自覚すること、③産業の合理化と経営能率の増進の重要性を確認すること、④貿易の重大任務を認識すること、⑤良心を練成して海外雄飛の精神を発揚することであった。

標準要項は表 4 に示されている。標準要項の記載内容に従ってこの特徴を見れば、①学科目の整理統合、②学科目の名称統一、③国史・日本産業論・東亜経済論の必修化、④授業時間数の削減、⑤商業・貿易・経営の分科制の採用、⑥選択科目制の廃止、⑦演習の必修化、⑧タイ

7) 財団法人実業教育振興中央会『高等商業学校標準教授要綱』、1941 年。

8) 近代日本教育制度史編纂会編『近代日本教育制度史料』第 5 巻、259～285 頁。なお、長崎・山口高商には「第二部」が存在したがここでの分析対象とはしない。

表4 高等商業学校標準教授要綱（毎週授業時間数）

(時間)							
		第一学年		第二学年		第三学年	
		科目名	時間	科目名	時間	科目名	時間
普通 学 科 目		修身	1	修身	1	修身	1
		体操	1	体操	1	体操	1
		教練	2	教練	2	教練	2
		国史	1				
		国語及漢文	(商)2				
		哲学又は物理化学	(商)1				
		第一外国語	6	第一外国語	5	第一外国語	5
	第二外国語	3	第二外国語	2	第二外国語	2	
法律学	法学通論・憲法	2	民法	3	商法	3	
経済学	経済原論	3	経済政策	3	経済政策	2	
	経済史	2	財政学	2	統計学	1	
	経済地理	2	金融論	2	日本産業論 東亜経済論	1 2	
商業学	商業概論	2	経営経済学	2	保険論	2	
	商業数学	2	交通論	2	会计学	2	
	簿記	(中)3 (商)1	簿記	2			
	珠算・商業文	(中)1	商品学 工業概論	2 1			
演習	演習		演習	1	演習	2	
合計		31		31		31	

出所) 財団法人実業教育振興中央会『高等商業学校標準教授要綱』, 1941 年。

注) 3 学年には商業・貿易・経営からなる分科科目 (各 5 科目) を毎週 1 時間ずつ受講する。

具体的には商業分科 (配給論・会計監査・金融各論・保険各論・景気論・商業実践)、貿易分科 (国際金融・保険各論・世界経済論・植民論・国際法・貿易実践)、経営分科 (工業経営論・組合論・会計監査・社会政策・景気論・工業各論) となる。なお、全ての分科には「その他」がある。加えて、随意科目として「タイプライティング」・「速記」・「その他」がある。

プライティング・速記などの随意学科目の設置, ⑨特別講義の実施, ⑩教練の実施, ⑪外国語科目の改変, ⑫中学校・商業学校卒業者間の教授学科目の差の設置である。また, 教授内容は, 商業精神の體認, 国家との関係, 東亜共栄圏の確立と日本の指導的地位を留意するとともに「努メテ現実的ナラシムル」こととされた。

(2) 標準教授要項と 4 年制学科課程案との比較

第 2 節で見た 4 年制学科課程案 (4 年制案と略す) と標準要項との必修学科目を比較してみたい。4 年制案が標準要項作成の上でどの程度影響を与えたかは不明であるが, 4 年制学科案は修業年限延長を求めた高商の学科課程の理想が反映されているため, 戦時統制に対応して策定された標準要項とこれとを比較することは, 平時から戦時への教育体制の変化をすることができる。

4 年制案は必修学科目 85 時間 (研究指導を含む)・選択学科目 32 時間の総授業時間 117 時間 (1 学年当たり 29.3 時間) であったのに対して, 標準要項は必修学科目 88 時間・分科学科目 5 時間の総授業時間 93 時間 (1 学年当たり 31 時間) であった。必修学科目は 4 年制案 85 時間, 標準要項 88 時間の 3 時間の差となる。このうち, 表 4 において普通学科目と表記されている予科目・語学・体操科目の割合を見れば, 中学 38.7%, 商業 41.9%であり, 4 年制案と

大きな変化はない（4年制案では中学 36.8%，商業 41.9%）。

詳細な必修学科目の増減を見るため表5を見たい。すでに言及したように標準要項による新設学科目は「国史」・「日本産業論」・「東亜経済論」であった。4年制案の必修学科目であった「世界近世史」・「文化史」・「市場論」・「海外経済事情」・「外国為替論」は標準要項では廃止されている。ただし、「市場論」は「配給論」，「海外経済事情」は「世界経済論」，「外国為替論」は「国際金融」として残存している。「世界近世史」・「文化史」は「国史」に代替されたと考えられる。

他方で授業時間の増減を見れば、「英語」4時間の削減と「経済政策」4時間の増加が大きな変化となる。商業学校卒業者の「哲学又は物理化学」を3時間削減して4年制案で0時間とされた「簿記」に充当している。

表5 標準教授要項と4年制案との比較（必修学科目）

			(時間)		
増加			減少		
学科目名	中学	商業	学科目名	中学	商業
体操・教練	1	1	修身	1	1
国史	1	1	国漢	1	0
第二外国語	1	1	哲学又は物理化学	1	3
商業概論	1	2	第一外国語（英語）	4	4
簿記	1	3	商業数学・数学	0	1
研究指導	1	1	商法	2	2
商業政策	4	4	世界近世史	0	1
交通論	1	1	文化史	1	1
日本産業論	1	1	市場論	1	1
東亜経済論	2	2	海外経済事情	1	1
保険総論	1	1	外国為替論	1	1
会計学	1	1			
合計	16	19		13	16

⇒3時間の増加

出所）表3、表4と同じ。

注）「標準授業要項」各学科目授業時間－「4年制案」各学科目時間数

第一外国語は「英語」と考える。

こうした授業時間数の増減はあったが、注目すべきは、新設3，廃止5科目を除いた4年制案の必修27学科目が標準要項の必修学科目（分科制を除いた学科目）に残されていたことである。他方で、4年制案の選択学科目である「会計監査」・「景気論」・「商業実践」・「国際公法」・「植民政策」・「国際公法」・「貿易実務」・「社会政策」は、標準要項の分科科目に残存するものの、4年制案の選択科目52科目中40科目ほどが標準要項の作成とともに廃止されたといえる。こうした選択学科目の廃止に加えて、標準要項の特徴は4年制案の必修学科目を母体としていたことにあった。

(3) 標準教授要項批判

教授内容の統一化が標準要項で定められたが、その授業内容が4年制案を母体としていたこ

とは、それまでの高商の学科課程との違いはなかった。このことが標準教授要項に対する批判として現れた。

北野熊喜男によれば、「海外通商の要求」、すなわち貿易を促すために設立された高商は大規模工業の発展とともに役割を代える必要があり、「商業教育はいはば経済的経営的教育に転身すべき」と言う⁹⁾。従って、高等商業学校から「経済経営専門学校」に名称変更すべきであるが、戦時下において「公的全体的立場」が必要な時期に「個的」な「経営」という言葉は問題であるため、「経済専門学校」が相応しいと述べる。いずれにせよ「皇国経済人の公的自覚の練成」と「経緯実践者練成」が必要だと主張する。

標準要項と比較した北野案の特色は、①「国史」・「古典」・「論理及心理」・「哲学」・「倫理学」からなる8時間の「皇民科」の設置、②「法律科」・「経済科」・「経営科」の3つを主とし標準要項に見られる「商業学」を廃止したこと、③「経営科」の大部分を4時間の分科制としたことが挙げられる。とりわけ、「法律科」10時間必修、「経済科」24時間必修に対して、「経営科」は中学卒業者12時間（「珠算」・「簿記」・「会計概論」・「経営概論」）・商業卒業者4時間（「会計概論」・「経営概論」）の必修学科目に加えた4時間の分科科目（「経営実務分科」・「商事分科」・「貿易分科」・「東亜分科」）の選択であった。このように北野案は抜本的な学科課程の修正を求めるものであった。

ところで、高商は「講義詰込主義」の弊害や「人格の陶冶」などの教育の質の変化を目的とした修業年限延長を目指していた。北野は「近来高商生の自発的研究的態度は概して低調」でありしかも「楽々と業を卒へうる」状態のため「自発的学究意識の向上」が必要であると言う。「わずかな講義と年二回だけの試験の外は、学問的に生徒はあまりに放任せられすぎて」おり、「研究問題と実習問題」、「口頭試問」などを増やすことを主張する。さらに「いまや何よりも厳格な学問的練成と実習的訓練とがいはば二十四時間にわたって配慮されなければならない」が、これが「注入主義や強壓主義に陥らず、あくまで自発的研究態度涵養の方向にむけられなければならない」と言う。このように戦時統制下においても「自発的研究態度涵養」は高商業教育の目指すべき方向であったといえる。

第5節 経済専門学校の学科課程

高等商業学校の経済専門学校への転換とともに1944年4月にその学科課程を含む規定が定められた。それまでの高商の規定は文部省令として高商ごとに定められていたが、経済専門学校への転換とともに全ての高商の規定が同一のものとなった。

表6には経済専門学校の学科課程（以下、経専学科課程と略す）が示されている。経専学科

9) 北野熊喜男『高等商業教育の革新について』、1943年。

表6 経済専門学校の学科課程（毎週授業時間数）

学科目名	(時間)			
	第一学年	第二学年	第三学年	合計
道義	2	1	1	4
国語	2	2		4
理数	4			4
教練	5.6	3.2	3.2	12
体操	2	2	2	6
商業経済	3			3
経済史	2			2
経済地理	2			2
経済学		2	2	4
経済統制		2	2	4
東亜経済			3	3
財政		1		1
統計		1		1
経営総論		2		2
工場経営			3	3
簿記及会計	3	2	2	7
原価計算			2	2
工業概論		2	2	4
実務実習	2	2	1	5
法律	3	3	2	8
法律第2部				
外国語	6	6	6	18
演習		2	2	4
増課		2	2	4
合計	36.6	35.2	35.2	107

出所) 近代日本教育制度史編纂会編『近代日本教育制度史料』第5巻、286～287頁。

注) 毎週1時間の授業に対して1学年中に35回実施。例えば、週2時間の授業であれば、2時間×35回で学年当たりの教授総時間は70時間となる。

課程の特徴は、第1に総授業時間の14時間の増加である。すなわち、標準要項の総授業時間数93時間に対して経専学科課程は107時間であり、この水準は平時における高商の平均102時間を5時間上回った。第2に分科制が廃止されたため、生徒の学科目の選択の余地が完全になくなった。第3に標準要項では高商独自の授業科目を設定することは不可能であったが、表6に見られる総計4時間の「増課」によって、「経済及経営」・「法律」・「数学」に相当する学科目を各校が独自に設定する余地が残っていた。他方で、従来の学科課程の特徴であった中学・商業学校卒業者の差異は各校の裁量に任された。

第4に学科目群構成に大きな変化があった。標準要項と経専学科課程を比べれば、普通学科目が中学36時間・商業39時間から44時間(41.1%)¹⁰⁾、経済学科目が20時間から17時間(15.9%)¹¹⁾、商業学科目が中学21時間・商業18時間から17時間(15.9%)¹²⁾となった。法

10) 普通学科目は「道義」・「体操」・「教練」・「国語」・「外国語」と考える。

11) 経済学科目は、「経済学」・「経済史」・「経済地理」・「経済統制」・「財政」・「統計」・「東亜経済」と考える。

12) 商業学科目は、「商業経済」・「理数」・「簿記及会計」・「経営総論」・「工場経営」・「原価計算」と考える。標準要項の授業時間数は表4。

律学科目は8時間（7.5%）のまま変化しなかった。とりわけ、北野案で提言された「経済専門学校」への改組は、名称こそ北野の指摘する通りとなった。だが、経済学科目と商業学科目の割合が等しいことを鑑みれば、高商の商業色は失われていなかったと考えられよう。

学科目レベルで見れば、表7に示されているように、標準要項の「第一外国語」と「第二外国語」が統合されて「外国語」となり、「修身」は「道義」と名称変更されている。平時の各高商に必ず設置された「金融論」・「交通論」・「商品学」・「保険論」が廃止され、1940年代に新設された「国史」が廃止されている。他方で4年制案の選択学科目に存在した「原価計算」（「原価会計」）と「工場経営」（「工場管理」）が新設されている。とりわけ、「教練」の6時間の増加が際立っている¹³⁾。

表7 経済専門学校の学科課程と「標準要項」との比較

			(時間)		
増加			減少		
学科目名	商業	中学	学科目名	商業	中学
道義	1	1	第二外国語(×)	7	7
演習	1	1	金融論(×)	2	2
経済学	1	1	交通論(×)	2	2
東亜経済	1	1	商品学(×)	2	2
商業経済	1	1	保険論(×)	2	2
国語	2	4	国史(×)	1	1
外国語	2	2	哲学又は物理化学(×)	1	
理数	2	2	経済統制	1	1
簿記及会計	2		財政	1	1
原価計算(○)	2	2	日本産業論(×)	1	1
体操	3	3	珠算・商業文(×)		1
工業概論	3	3			
工場経営(○)	3	3			
教練	6	6			
増課	4	4			
合計	34	34		20	20

⇒ 14時間の増加

出所) 表4、表6と同じ。

注) 標準要項の「商業数学」は経専学科課程の「理数」に改変されたと考えた。

加えて、「経済政策」は「経済統制」,「経営経済学」は「経営総論」,「経済原論」は「経済学」,「商業概論」は「商業経済」への改変と見なした。

括弧内の×は廃止, ○は新設を示す。時間は、毎週授業時間数。

ただし、廃止された「金融論」・「交通論」・「保険論」は表6に示されている「商業経済」の授業内容に含まれていた。これら学科目は「商業経済」3時間内のなかに圧縮された形で教授された。こうして見れば平時における高商の学科目の特徴の1つであった「商品学」は完全に廃止されたことになる。表8が示しているように、経専学科課程の授業内容を見れば、「道義」の内容が皇国化していること、新設された「経済統制」,「経済学」の内容に「経済計画」が見られるように、統制経済に関する教授内容が盛り込まれたこと、「理数」の教授内容と3時間増えた「工業概論」の内容に見られるように工学的内容が増えたことが挙げられる。

13) 括弧内は4年制案の名称。

表 8 経済専門学校の教授要項

学科目名	内容
道義	1 聖訓の奉体, 2 専門学校生活, 3 国体の本義, 4 皇国の士道, 5 皇国の道と世界文化, 6 学問の本義, 7 道義の權威, 8 皇国の職業道
国語	1 購読, 2 作文
理数	[第一類] 1 経済事象の表示, 2 技術と数理, 3 統計の数理, 4 経済の数理。[第2類] 1 測定と精密度, 2 器機の感度, 3 機械の効率, 4 資源の抽出, 5 資源の性状
商業経済	1 皇国経済, 2 皇国経済の流通機構, 3 配給, 4 交易, 5 交通, 6 保管, 7 金融, 8 金融統制, 9 保険
経済史	1 経済史研究の目標, 2 英国経済の発展と其の世界制覇, 3 独逸経済の発展と欧州広域国の発達, 4 米国経済の発展と其の世界制覇政策, 5 皇国産業経済の発展と大東亜共栄圏の建議, 6 世界経済史の転機と世界新秩序の建立
経済地理	1 経済地理学の意義, 2 日本経済地理, 3 大東亜及アジア経済地理, 4 欧阿米経済地理, 5 国家と勢力圏及共栄圏
経済学	1 総論 (経済秩序, 国家秩序と経済秩序), 2 経済の基本過程 (消費, 生産, 流通, 分配), 3 経済の発展過程 (経済発展の基礎条件, 日本経済の発展条件), 4 経済計画 (経済変動, 統制経済)
経済統制	1 総論, 2 経済統制における基本問題, 3 生産統制, 4 配給統制, 5 消費統制, 6 労務統制, 7 金融統制, 8 運輸統制, 9 貿易統制, 10 価格統制, 11 経済統制機構
東亜経済	1 大東亜経済強権の構造, 2 日本産業経済の指導性, 3 大東亜共栄圏諸国家地域の産業経済, 4 大東亜共栄圏と世界経済
財政	1 財政総論, 2 財政制度, 3 日本財政
統計	1 総論, 2 統計方法, 3 統計各論
経営総論	1 総説, 2 企業, 3 経営要素, 4 経営財務, 5 経営費用及収益, 6 経営計画, 7 統制経済下における経営経済
工場経営	1 総論, 2 工場, 3 工場組織, 4 勤労管理, 5 資材管理, 6 作業管理
簿記及会計	[簿記] 1 簿記原理, 2 勘定組織, 3 帳簿組織, 4 簿記体系と帳簿組織の編成, 5 工業簿記と原価計算, 6 財務簿記と経営簿記, 7 工業会計の帳簿組織, 8 勘定図解, 9 工業会計の帳簿組織, 10 工場会計決算。[会計] 1 総説, 2 財務諸表, 3 標準原価と予算統制, 4 経営比較, 5 資産評価, 6 企業評価, 7 貨幣価値変動と評価問題, 8 減価償却, 9 積立金, 10 監査総説, 11 財務監査, 12 原価監査, 13 能率監査
原価計算	1 原価計算総論, 2 総合原価計算, 3 個別原価計算
工業概論	1 総論, 2 動力・動力機械, 3 工作機械・計器等の性能及用途, 4 其の他の作業機械, 5 主要工業及其資材, 6 工場設備, 7 工業技術
法律	1 団体, 2 日本法制の発展, 3 明治維新と憲法制定及憲法の特質, 4 天皇, 5 皇族, 6 臣民, 7 統治組織, 8 統治作用, 9 国法の体制, 10 大東亜戦争下に於ける法体制と其特質, 11 対外関係の法
法律第2部	[総論] 1 私法序説, 2 私権。[財産] 1 財産法序説, 2 物権, 3 債権, 4 無体財産権, 5 財産取引, 6 債務担保, 7 各種の契約, 8 団体関係, 9 有価証券, 10 財産に対する統制。[企業] 1 企業法序説, 2 企業の主体, 3 企業の設備, 4 企業の形態, 5 企業の活動, 6 各種の企業, 7 企業の統制。[身分] 1 家及家族制度の法律的特質, 2 身分関係及身分行為の特質, 3 親族関係, 4 家族関係, 5 親子関係, 6 夫婦関係, 7 家督相続, 8 遺産相続, 9 遺言, 10 遺留分, 11 身分法の改正と我が淳風美俗

出所)『経済専門学校教授要項』出版年, 出版社不明 (筆者所蔵史料)。

(3) 工業経営専門学校と工業専門学校の学科課程

表 9 によって工業経営専門学校の学科課程の特徴を見れば, 経専の総授業時間 107 時間に対して工業経営専門学校は 120.6 時間である。経専に比べた総時間数の多さは, 21 時間 (17.4%) を必要とした「実験実習」の設置にあったといえる。工業経営専門学校の学科課程の特徴は, 工場管理と会計科目に設置されていることは経専に等しいが, 総授業時数に占める「経済」学科目の比重が小さく (経専 18.7%, 工業経営専 7.4%), 「工業資材」などの工業系の学科目を設置していることにあった。

表 9 工業経営専門学校の学科課程

学科目名	(時間)			
	第一学年	第二学年	第三学年	合 計
道義	1	1	1	3
国語	2	2		4
教練	3.2	3.2	3.2	9.6
體鍊	2	2	2	6
経済	2	5	2	9
工業経営	2			2
勤労管理		2	2	4
資材管理			2	2
作業管理		2	2	4
簿記及会計	3	2		5
原価計算			3	3
監査			2	2
工業資材	2	2	2	6
工業技術	4	6	6	16
設計製図		2	2	4
数学	3			3
物理及化学	6			6
法律		2	2	4
外国語	3	2	2	7
実験実習	7	7	7	21
合 計	40.2	40.2	40.2	120.6

出所) 近代日本教育制度史料編纂会『近代日本教育制度史料』第5巻、
1958年、289～290頁。

注) 時間は、毎週授業時間数。

工業専門学校に関しては、彦根では機械・化学工業・建築科、和歌山では電気・機械科、高岡では電気・機械・化学工業科が設置された。これら3校うち和歌山工業専門学校の学科課程によれば、高商・経専の系譜から全く断絶した工業専門学校への完全なる転換であったことが分かる¹⁴⁾。

第6節 結語

1920年代の高商の学科課程は「英語」を主とする予科目・語学・体操科目の占める割合が大きいという特徴を備えていた。修業年限延長に伴い策定された4年制案では、予科目・語学・体操科目が10%の削減された。ただし、4年制案は複数の高商の学科目が詰め込まれるという特徴をもっていた。とりわけ、高商に既設の必修学科目の多くが4年制案の必修学科目となっていた。この4年制案の必修学科目が標準要項の母体となった。戦時下に作成された経専学科課程では、標準要項と比べれば授業内容に大きな変更があったが、商業学科目は廃止されることはなかった。ただし、工業専門学校は高商とは完全に断絶した学科課程となった。

予科目・語学・体操科目の割合の推移を纏めれば、1920年代：中学47.6%・商業51.8%，4

14) 「和歌山工業専門学校規則制定許可」1944年7月26日（国立公文書館デジタルアーカイブ所蔵）。

年制案：36.8%・41.9%，標準要項：中学 38.7%・商業 41.9%，経専学科課程：41.1%であった。この水準が大幅に下がるのは4年制案からであり，この案が経専学科課程の布石を築いていたといえよう。

他方で4年制案で拡張された選択科目は標準要項と経専学科課程では縮小される。自由選択制の縮小はあったが，4年制案は高商の学科課程の基盤となるものであったといえよう。

付記）本研究は科学研究費助成金若手研究（B）「戦間期日本における高等商業学校と人的資本の形成」（研究課題番号：25870439）の成果の一部である。

A Historical Analysis of the Curriculum in the National Higher Commercial School, 1920-45

Toshitaka NAGAIRO

Abstract

The purpose of this study is to explore the curriculum of the national higher commercial school (NHCS), 1920-45. It can be said that schools played an important role in the Japan's economic growth. However, the previous studies have shown little interest in the education process, because they have mainly focused on the school effectiveness. Therefore, this study focuses on the curriculum which is part of the education process. Specifically, we see the importance of the four-year curriculum plan that was submitted by NHCS in 1932, after comparing four curriculums including it.